

横塚副会長が経産省情報経済小委員会で提言

平成 27 年 2 月 9 日(月)、経済産業省産業構造審議会商務流通情報分科会 [情報経済小委員会](#) の第 2 回会合が開催された。テーマは、「IoT 時代に対応したデータ経営 2.0 の促進」。JISA からは、横塚 裕志副会長・政策委員会委員長と芝浦工業大学大学院教授の立場で國井 秀子副会長・技術強化委員会委員長が参加。

会合では、横塚副会長のほか、山本 JEITA 会長ら 4 名の委員等が先進的な企業の取組事例のプレゼンを行った。横塚副会長は、「保険会社にみる経営戦略と IT」と題して出身の保険会社の事例をふまえて IoT 時代のイノベーションについて、経営、ビジネス部門、システム部門、IT ベンダーの役割を示すと共に、デジタルビジネスを促進する法律の制定も視野に入れて、「国・政府への期待」と題する JISA としての提言を次のとおり行った。

「国・政府への期待」

基本認識

● [IoT 時代は、国家間で産業界の覇権を争う時代。](#)

ドイツが Industrie 4.0 を国を挙げ強力に推進するのは、自国経済のコア・バリューである製造業が IoT の進展に伴う変革に適応していかなければ、ドイツ産業の国際競争力は急速に失われてしまう、との危機感が根底にあるからこそ。

● 日本もまた、これからの IoT 時代において確固たる国際競争力を確保し続けるためには、[かつて高度成長期において国・政府の強力なリーダーシップの下で著しい経済成長を果たしたのと同様に、IoT をコアにした経営革新の実現や、新たな産業エコシステムやプラットフォームの構築といった取組みを、政府・関係省庁による強力な政策主導の下で、迅速かつ着実に推し進めていくことが不可欠である。](#)

● この認識の下、国・政府には以下のような取組みを期待したい。

ビジネス部門に関わること

■ [「デジタル・ビジネス」を実践する経営力・組織能力を創出するための取組みの強化](#)

IoT時代に日本の産業界が高い競争力を発揮していくためには、日本企業の経営者・企画部門に対し、ITをコアにした経営革新を自ら起こし、グローバル経済を勝ち抜くイノベーティブな事業・サービスを創造する力を植え付けることが、国家としての急務。

このような「デジタル・ビジネス」を実践する経営力・組織能力を創出するための取組みを、国・政府が国策として強力に推進すべき

- デジタル・ビジネスに関する国内外の知識・事例等の収集
- 企業の経営層・企画部門に対するデジタル・ビジネスの啓蒙・教育：
「デザイン思考」等の新しい方法論の活用、マーケティング・組織運営におけるデータの価値、デジタル化が社会・ビジネスにもたらす影響等
- デジタル・ビジネスをエンジンとした中小企業・地方創生への支援

システム部門・ITベンダーに関わること

■ 世界標準の産業別システム基盤の構築に向けた取組みの強化

- 日本が「強み」を発揮できる領域への選択と集中：ヘルスケア、医療・介護、エネルギー等、日本が国際競争力を発揮し得る産業分野をターゲットにした上で、産学官が連携した国家的推進体制を整備し、製品・部品・アプリケーションが一体となったIoTベースの産業別システム基盤の構築に国を挙げて取り組むべき

■ ITベンダーによる新ビジネス創出活動に対する取組みの強化

- 従来型の受託ベースのSI事業を営む企業に対し、新規事業のスタートアップやベンチャー提携に積極果敢に取り組むよう促す、戦略的な政策フレームワークを構築すべき

■ 増大するサイバー攻撃の脅威に抗するセキュリティ対策の強化

- IoTによりあらゆるモノがネットワークに接続されると、社会に対するサイバー攻撃の脅威は飛躍的に高まると考えられる。これに抗するためのセキュリティ対策の強化に国を挙げて取り組むべき
- セキュリティ人材拡充に関する米欧との政策協力体制の構築：
技術・取組みが先行する米欧との連携によって、圧倒的に不足する高度セキュリティ人材を爆発的に増加

(田中)